

第 10 期 事 業 年 度

自 令和 7 年 4月 1日

至 令和 8 年 3月 31日

事 業 報 告 書

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

目次

1. 法人の長によるメッセージ	1
・令和7年度の主な研究成果	2
2. 法人の目的、業務内容	7
(1) 法人の目的	7
(2) 業務内容	7
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	8
4. 中長期目標	9
(1) 概要	9
(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標	9
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	11
6. 中長期計画及び年度計画	12
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	14
(1) ガバナンスの状況	14
(2) 役員等の状況	14
(3) 職員の状況	17
(4) 重要な施設等の整備等の状況	18
(5) 純資産の状況	18
(6) 財源の状況	19
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	19
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	20
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	23
(1) リスク管理の状況	23
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	23
9. 業績の適正な評価の前提情報	24
10. 業務の成果と使用した資源との対比	25
(1) 自己評価	25
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況 ..	26
11. 予算と決算の対比	27
12. 要約した財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 行政コスト計算書	28
(3) 損益計算書	29
(4) 純資産変動計算書	29
(5) キャッシュ・フロー計算書	30
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 行政コスト計算書	31
(3) 損益計算書	31
(4) 純資産変動計算書	31
(5) キャッシュ・フロー計算書	31
14. 内部統制の運用に関する情報	32
15. 法人の基本情報	33
(1) 沿革	33
(2) 設立に係る根拠法	33

(3) 主務大臣	33
(4) 組織図	33
(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	34
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	34
(7) 主要な財務データの経年比較	34
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	35
16. 参考情報	37
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	37
(2) その他公表資料等との関係の説明	38

1. 法人の長によるメッセージ

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）は、令和5年度より第2期中長期計画を開始しました。

QST がその名に冠している量子科学技術の研究開発は、今、世界から最も注目される研究分野です。

量子力学 100 周年となる 2025 年には、日本でも、量子技術イノベーション戦略に続き、量子未来社会ビジョン、量子未来産業創出戦略を策定しました。QST はその戦略を担う拠点として、量子生命拠点に加えて、量子技術基盤拠点の活動も推進し、先端的な量子センサの開発などに取り組んでいます。量子生命拠点はその先進性に世界中が注目、生命現象における量子もつれの観測とその意義の解明に向けた最先端の研究に期待が高まっています。エネルギー開発では、フュージョンエネルギー・イノベーション戦略に基づいて、QST はフュージョンエネルギー・イノベーション拠点に指定され、産業界を巻き込んだ社会実装に向けて QST が保有する施設・設備の民間企業への供用などを進めています。QST が国の主体として設置整備した 3 GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu では特定先端大型施設の共用の促進に関する法律（共用法）に基づく共用利用により多くの成果が創出されています。

第2期中長期期間の4年目を迎え、QST は、「量子で夢をかなえ未来を拓く～量子で新しい日本を創り、量子で世界を幸せにする～」をパーパスに掲げ、その強みである「量子科学技術研究を柱に、エネルギー開発から医学・医療研究まで幅広い研究開発を推進し、それに必要な量子ビーム施設、フュージョンエネルギー施設、研究病院など多彩な大型研究開発施設群を有する」ことを最大限に活かし、第1期で培った研究成果をさらに醸成、発展させるべく、以下の方向性を掲げ、引き続き、世界最高水準の研究開発の推進と研究開発成果の創出を目指します。

- 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群とその基盤技術を活用して、QST と国内外の研究者の協創や施設供用により、量子科学技術のみならず幅広い分野で世界を牽引します。
- 国の指定を受けた量子技術基盤拠点、量子生命拠点、フュージョンテクノロジー・イノベーション拠点、基幹高度被ばく医療支援センター、3 GeV 高輝度放射光施設等の研究開発拠点では、国の量子科学技術基盤の中核として人材、知財、施設を強化します。
- 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野（量子技術イノベーション、量子医学・医療、量子エネルギー、量子ビーム科学）を中心に、先進的かつ独創的な研究開発を展開します。

QST では唯一無二の大型研究開発施設群を開発、維持、そして供用する体制を構築し、内外の研究者に効率的な利用を可能とするワンストップサービスを提供します。QST は、国の戦略や政策における重要な役割を担い、さまざまな拠点に指定されて研究開発に取り組んでいます。着実な取り組みを通して、国や社会からの強い期待に応えていきます。

引き続き、量子科学技術に関わる研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現への貢献に取り組むとともに、国立研究開発法人に求められる「研究開発成果の最大化」に貢献をしてまいります。

国民の皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事長 小安 重夫



令和7年度の主な研究成果

高崎量子技術基盤研究所

放射線照射と加熱でテフロンTMの 100%分解に成功、CO₂ 排出量も半減

テフロンTMをはじめとするフッ素樹脂は、優れた特性を持ち、産業から家庭用品まで幅広く使用されています。一方、我が国では原料をすべて輸入に頼っているため安定的な資源確保が難しい上、生産から廃棄までに発生する CO₂ 排出量が高他のプラスチックに比べて多い問題もあります。そのため、廃棄ではなく、効率よくリサイクルすることが求められています。従来手法では 600-1000℃の高温熱処理を行うため、多くのエネルギーを必要としました。

そこで、新たに電子線照射を使ってテフロンTMをリサイクル可能な有機フッ素化合物まで効率よく分解する技術の開発に取り組みました。その結果、空气中、370℃まで加熱したテフロンTMに 5 MGy の電子線を照射したときに、テフロンTMが消失し 100%分解できることを明らかにしました。1 トンのテフロンTMを処理する場合の試算では、必要なエネルギー量は 2,169 kWh となり、従来の高温熱分解法で必要なエネルギー量 4,200 kWh に比べて 48%削減できることになります。これにより、CO₂ 排出量についてもほぼ半減し、電気使用量の削減効果も見込まれます。

今回得られた成果は、放射線照射と加熱を組み合わせることで化学的に安定なフッ素樹脂を効率的に分解する技術を確立したものであり、フッ素資源リサイクルへの技術的ブレークスルーとなります。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

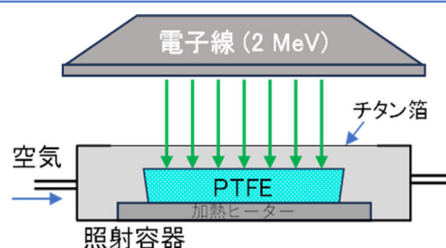


図) テフロンTM 粉末の電子線照射分解のレイアウト概略図



関西光量子科学研究所

がん治療装置の普及を促進する『量子メス』に必要なイオン数の達成に見通し

重粒子線がん治療装置では、大型加速器の設置に伴う装置全体の大規模化が、その導入・設置を制限する要因の一つと言えます。QST では、この加速器をコンパクトなレーザー加速装置に置換えることで治療装置の小型化を目指す「量子メスプロジェクト」に取り組んでいます。

重粒子線がん治療では、速度が揃った、治療に必要な数のイオンを生成する必要があります。レーザー加速で生成したイオンは速度が不揃いであり、近年完成したレーザー加速イオン入射装置の原型機もそのまま当該治療装置に組み込むことは困難な状況でした。そこで、イオンの速度を目標値に制御する「位相回転空洞」という装置を新たに導入し、目標速度を持つイオン集団内のイオン数を最大で 10 倍程度増大することに成功しました。この結果、量子メスに必要なイオン数 (10⁹ 個) の達成に大きく前進しました。また、この制御にて、非常に短い時間 (10 億分の 1 秒) に多数のイオン (1000 万個/cm²) が集まっていることをリアルタイムで観測することにも成功しました。この観測により、この非常に短い時間のレーザー照射によって、従来の加速器よりも単位時間当たり 100 倍以上の高密度のイオン集団が生成されることが実証されました。

今回開発した技術は量子メスへの適用に加え、材料科学や生命科学などでの応用が期待できます。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

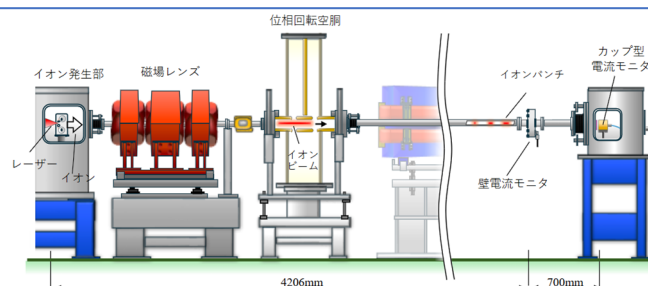


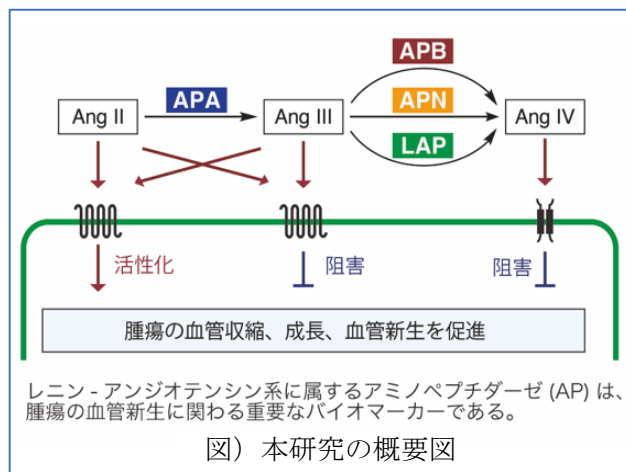
図) 位相回転空洞によるイオン速度制御の装置概要図



レニン-アンジオテンシン系の代謝反応を触媒するアミノペプチダーゼは、血管新生や腫瘍成長に深く関与する酵素群であり、それらの生体内における活性バランスを直接評価する方法の開発は、疾患診断や治療効果判定において重要な課題でした。超核偏極は、核磁気共鳴法（NMR/MRI）の検出感度を飛躍的に高める量子センシング技術として注目されていますが、生体内で同時に解析できる分子種や酵素反応は限定されていました。特に、多重解析を行うためには、十分に長い高感度化時間を維持しつつ、NMR/MRI スペクトル上にて各分子プローブとそれらの代謝産物とが互いに重ならない NMR/MRI 信号を与える、つまりはすべての成分が異なる化学シフトを示して完全に分離できるような分子設計が求められていました。

本研究では、量子化学計算と実験的評価を統合した分子設計戦略により、酵素反応性を担う分子構造要素と、NMR/MRI 信号の化学シフトを制御する分子構造要素を分離・最適化することで、複数の超核偏極 MRI 分子プローブを同時に使用しても、それぞれの代謝反応を生体内で識別可能な分子プローブ群を開発しました。さらに、これらを用いてモデルマウスの腫瘍内における複数のアミノペプチダーゼ活性の同時検出に成功し、抗血管新生薬スニチニブ治療に伴う酵素活性変化を、腫瘍サイズの変化に先立って検出できる可能性を示しました。

詳細は[こちら](#)を御覧ください。



中高齢発症の気分障害は、社会的孤立や介護負担の増加と関連しており、高齢化が進む現代の社会的課題となっています。さらに近年、中高齢発症の気分障害が認知症の前段階として現れる可能性が指摘されています。認知症の多くは、タウなどの異常タンパク質が脳に蓄積し神経細胞死が起こることで進行すると考えられていますが、これらの異常タンパク質と中高齢における気分障害の発症との関係については十分に解明されていませんでした。加えて、双極性障害との関係性についてもほとんど検討されていませんでした。

本研究では、様々な認知症等におけるタウ病変を鋭敏に捉える PET イメージング薬剤 ^{18}F -PM-PBB3 を用い、40 歳以降で発症したうつ病および双極性障害の方を対象に PET 検査を実施しました。その結果、同年代の健常者と比較して、中高齢発症の気分障害の患者は、タウ病変を有している確率が約 4.8 倍高いことが明らかになりました。さらに、40 歳以降にうつ状態または躁状態を初発した患者ではタウ病変を持つ割合が高いことも確認されました。これらにより、中高齢発症の気分障害の中に、認知症の原因タンパク質の一つであるタウ病変が認知症発症前から既に蓄積していることを生体で確認するとともに、死後脳データからも裏付けがなされました。

今回の研究成果は、本技術が中高齢発症の気分障害の方に対する認知症の早期診断に役立つという可能性を示しています。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

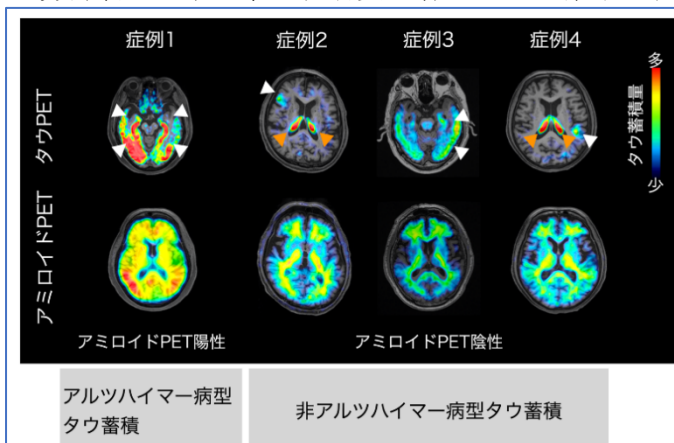


図) 中高齢発症の気分障害にみられる多様なタウ病態



乳がんは、世界中の女性で最も多く診断されるがんで、毎年世界で約 230 万人が罹患するといわれています。早期乳がんの治療では、手術が標準的な方法であり、ほとんどの患者が乳房の一部または全部を切除しています。一方で、重粒子線治療は、がんに集中して高い効果を発揮し、周囲の皮膚や乳房への影響を最小限に抑えられる特徴があります。このため、手術をせずに早期乳がんを根治できる可能性があると考えられています。

QST 病院では、平成 25 年から 60 歳以上の I 期低リスク群乳がん患者に対する「手術をしない重粒子線治療」の臨床試験（第 I/II 相）を開始し、平成 31 年までに第 II 相として患者 12 例に治療を行いました。その結果、5 年以上の経過観察では、局所制御率は 92% と有効性を確認しました。1 例に再発があり手術が行われましたが、その他の患者は再発なく経過し、重い副作用もなく、整容性の面でも良好な結果が得られました。

この治療法は、手術ができない、または手術を望まない早期乳がん患者にとって、新しい選択肢になる可能性があります。現在 QST 病院では、早期乳がんに対する「手術をしない重粒子線治療」の対象となる患者の拡大や、治療の負担のさらなる軽減を目的に、新たな試験を行っています。一つは 20 歳以上のすべてのリスク群 0-I 期乳がんに対する標準的補助療法を併用する試験、もう一つは 50 歳以上の低リスク群 0-I 期乳がんに対する 1 回照射の試験です。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

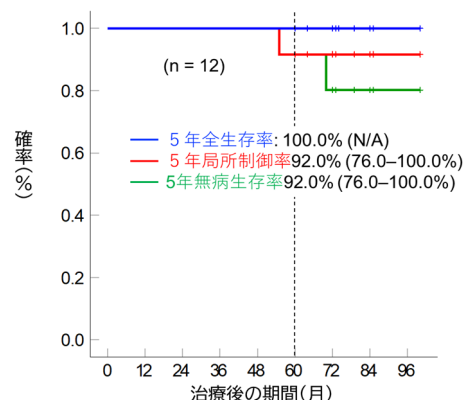


図) 重粒子線治療後の長期的治療効果



地表に到達する宇宙線の量は、高度（標高）、緯度（地磁気の影響）、さらに太陽活動によって大きく変動します。従来手法ではこれらの複雑な要因を網羅的に反映させることが困難で、これまでの UNSCEAR 報告書（平成 12 年、平成 20 年等）における宇宙線による全世界平均実効線量は、限られた実測値から単純な仮定に基づいて概算した値が使用されていました。

日本原子力研究開発機構が開発した PARMA モデルは、地球上のあらゆる地点の高度、緯度・経度、及び日付に対する宇宙線強度や被ばく線量を導出できます。UNSCEAR 2024 報告書では、PARMA モデルが「現在利用可能な最も信頼性の高いモデル」として採用されました。この方針を受け QST は PARMA モデルを用い、世界各地の居住環境における宇宙線線量を詳細に計算・解析しました。

その結果、これまでと比べ格段に信頼性の高い「世界の宇宙線被ばく線量地図」が完成し、数値的根拠として UNSCEAR 報告書に使用されました。宇宙線による全世界平均年間実効線量は、従来の推定値（0.38 mSv/年）よりも低い「0.30 mSv/年」（屋内外・遮蔽を考慮した全世界平均）に改定されています。

自然放射線による被ばく線量は、放射線影響評価の最も重要な基礎データです。今回の成果は、世界の公衆被ばく評価の根拠となる UNSCEAR 報告書の信頼性向上に大きく貢献するものであり、今後は航空機乗務員の被ばく管理や民間宇宙旅行での被ばく評価など、放射線防護における国際的な基準作りへの波及効果が期待されます。詳細は [こちら](#) を御覧ください。

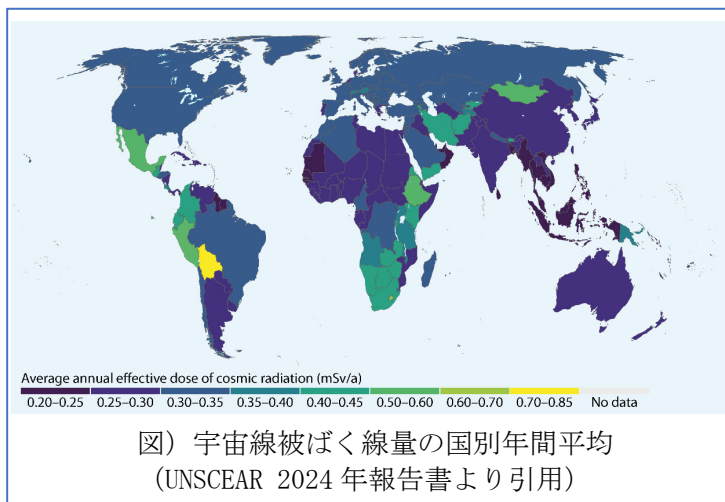


図) 宇宙線被ばく線量の国別年間平均
(UNSCEAR 2024 年報告書より引用)

JT-60SA は、令和 5 年の初プラズマ試験時、160 立方メートルという巨大なプラズマ体積を達成しています。令和 8 年から開始予定のプラズマ加熱実験では、今回完成した高速プラズマ位置制御コイル（以下 FPPC）でプラズマ制御を行い、プラズマ電流 550 万アンペア（5.5MA）を目指します。

FPPC は、JT-60SA の真空容器（内径 10 メートル）の 2 か所に設置する直径 8 メートルの銅製コイルで、FPPC に流す電流（最大 5000 アンペア（5kA））を 10 ミリ秒という高速で制御し、プラズマの位置と形状を精密に制御します。QST が FPPC の性能や容器の中でコイルを製作するための基本設計を行い、三菱電機がそれを実現する製作方法を新たに考案し、協力して仕上げの位置出し方法を確認しました。その結果、プラズマの安定制御に必要な精度である、FPPC の位置・形状精度を±2 ミリメートル以内で完成させることができました。

今回開発された製作方法は、南フランスに建設中の ITER（イーター）における容器内コイル製作に貢献します。また、今後、JT-60SA で行われる FPPC を用いたプラズマ制御は、イーターで計画されているプラズマ制御を事前に検証できるものであり、国際的にも競争が激化しているプラズマ制御技術の確立や AI によるプラズマ自動制御技術の礎となるものです。今回の FPPC の完成は、フュージョンエネルギー研究開発を世界的に推進するための重要な一歩となります。詳細は[こちら](#)を御覧ください。

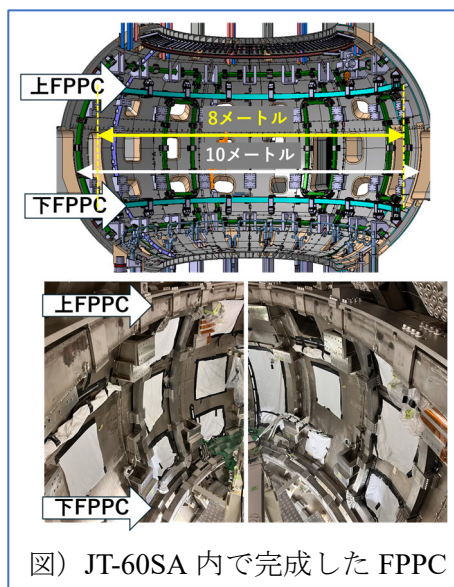


図) JT-60SA 内で完成した FPPC

磁場閉じ込め方式の核融合発電では、長い時間にわたって一億度を超える超高温プラズマを制御することが必要となります。しかしながら、核融合プラズマの複雑な挙動を予測して制御することは、物理モデルの予測精度及び計算速度の制約や未解明な事柄が多いことなどから挑戦的な課題となっています。研究グループはデータ同化と呼ばれる数理的技術を応用して、リアルタイムの計測情報に基づいて予測モデルを最適化することで予測精度を向上すると共に、その高速予測をもとに推定したプラズマの最適制御を行うシステムを開発してきました。

本研究グループは、大型ヘリカル装置（LHD、岐阜県土岐市）と、核融合科学研究所と量子科学技術研究開発機構が共同調達した新スーパーコンピュータ“プラズマシミュレータ”（青森県六ヶ所村）を、高品質・広帯域の学術情報ネットワーク SINET6 で接続し、2 万コアの占有計算と処理遅延の最小化により、LHD における遠隔地スパコンを介したプラズマのリアルタイム予測制御を実現しました。大規模実験施設と大規模計算機を往復 2,000 km のネットワークで結ぶこの方式は、核融合に限らず幅広い分野のリアルタイム制御の基盤となることが期待されます。

詳細は[こちら](#)を御覧ください。

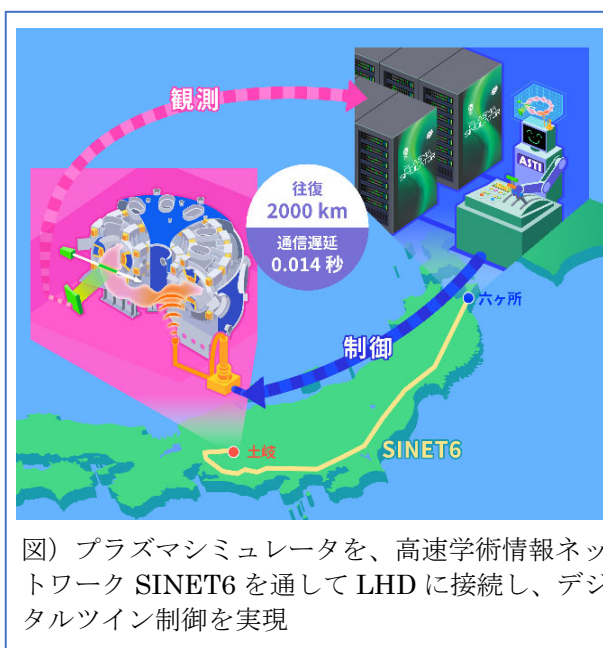


図) プラズマシミュレータを、高速学術情報ネットワーク SINET6 を通して LHD に接続し、デジタルツイン制御を実現

NanoTerasu が生み出す放射光は、電子を光速近くまで加速して得られる非常に明るい X 線です。ナノテクノロジーや先端材料の研究、ライフサイエンスなど社会を支える幅広い分野で不可欠な「目に見えないものをナノレベルで観察する顕微鏡」のような役割を担っています。

これまで大電流運転では電子ビームが不安定となり、光の明るさ（放射光輝度）が低下するため、運転電流を 200mA 以下に制限していました。今回、研究グループはこの不安定性を克服する新しい検出器とフィードバック技術を開発し、ついに蓄積電流 400mA 安定運転に成功しました。令和 8 年度に予定していた 400mA 共用運転に向けて半年以上の早期実現は、大電流条件下での実験準備を周到に進めるうえで大きな意義を持ちます。

この成果により、NanoTerasu が供給する軟 X 線放射光は国内既存施設の 100 倍の放射光輝度を持つだけでなく、令和 6 年度比で強度（光子数/秒）が倍増します。これにより、世界最高性能を誇る分析装置で調べられる試料数も倍増し、次世代デバイスの開発、革新的材料研究、ライフサイエンス分野での新発見など、研究開発のスピードを大幅に高めることが期待されます。

詳細は[こちら](#)を御覧ください。



<1 週間連続運転時の安定性>

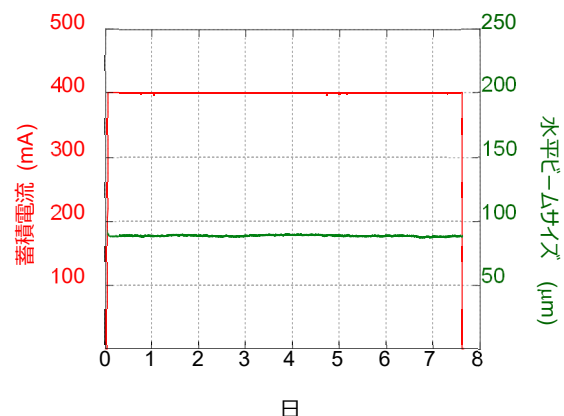


図) 蓄積電流（赤線）と水平電子ビームサイズ（緑線）の時間プロファイル

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第4条)

(2) 業務内容

機構は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

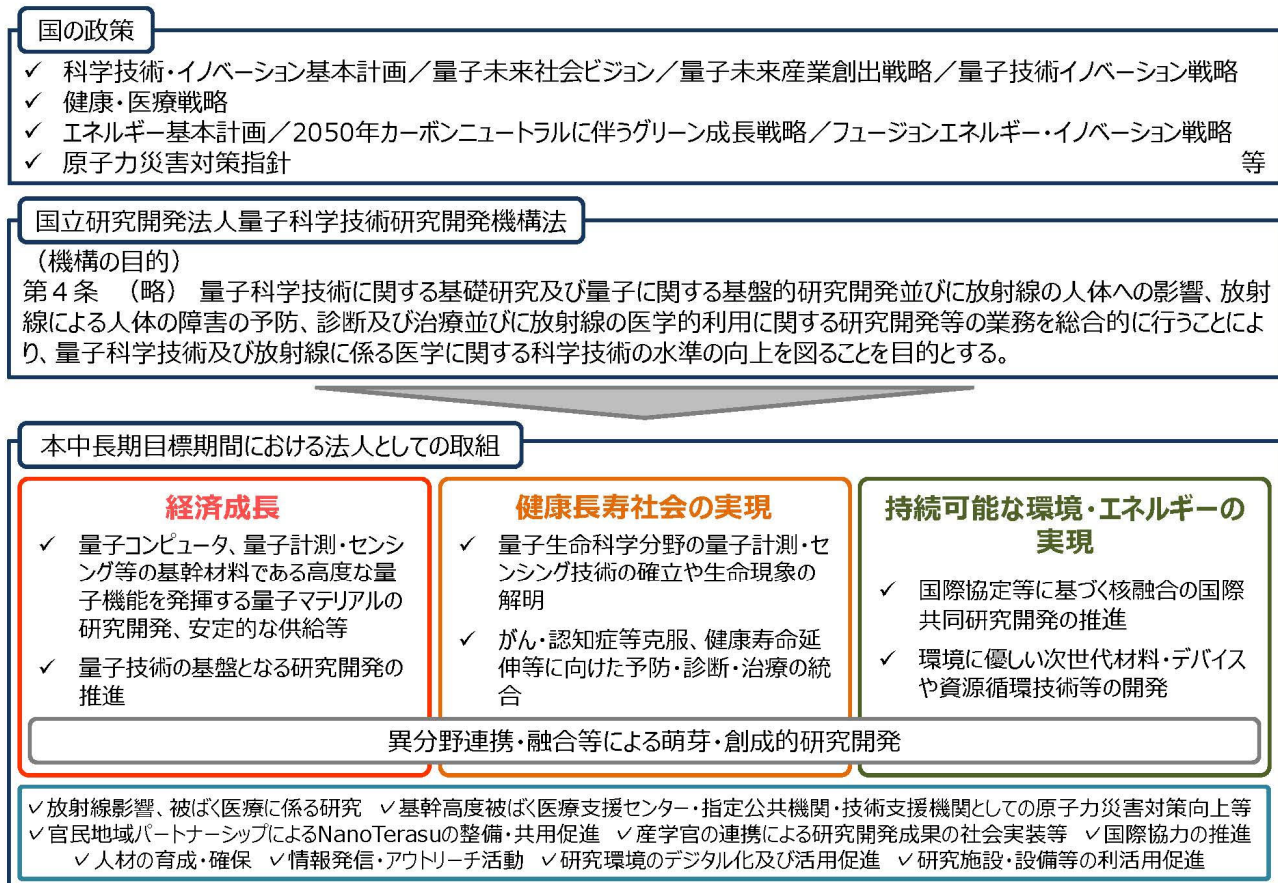
- 1) 量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発を行うこと。
- 3) 前二号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること。
- 5) 量子科学技術に関する研究者（放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究者を含む。）を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 量子科学技術に関する技術者（放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する技術者を含む。）を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 7) 第二号に掲げる業務として行うもののほか、関係行政機関又は地方公共団体の長が必要と認めて依頼した場合に、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療を行うこと。
- 8) 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第34条の6第1項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 9) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

機構は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条第1項に規定する業務を行う。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第16条)

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割(ミッション)

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に係る政策体系図



(中長期目標より抜粋)

本項については第4項「中長期目標」も御覧ください。

4. 中長期目標

(1) 概要

(第2期中長期目標 令和5年4月1日～令和12年3月31日)

量子産業の国際競争の激化や、健康長寿社会、カーボンニュートラルをはじめとする持続可能な社会に対する認識の急速な高まりなど、QSTを取り巻く環境や果たすべき役割が変化しています。このような状況の中、QSTは国内外の産学官の幅広い機関との連携により、第1期中長期目標期間において確立した基盤を更に強固にしつつ、得られた研究成果を着実に展開し、新たな価値を創出・提供します。これにより、我が国の経済成長、健康長寿社会の実現、持続可能な環境・エネルギーの実現等の経済・社会・環境が調和した持続可能な社会の実現やそれらを通じた総合的な国力の強化等に貢献して参ります。

詳細につきましては[中長期目標](#)を御覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

QST は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名及び区分ごとの目標は、以下のとおりです。

i 量子技術の基盤となる研究開発

材料・デバイス等の原子・電子レベルの解析、可視化、微細加工や高度な量子機能創製など幅広い科学技術の発展を支える量子技術の基盤として、イオンビーム、電子線、レーザー、放射光等を総合的に活用した研究開発やビーム源の開発・高度化等を推進する。

ii 健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発

量子生命科学に関する研究開発や、がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発を推進するとともに、両者を連携させながら一体的に取り組むことにより、健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発を推進する。

iii フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発

持続可能な環境・エネルギーを実現するために、引き続き、資源の供給安定性や安全性、環境適合性に優れたフュージョンエネルギーの実用化に向けた研究・技術開発を促進する。

iv 異分野連携・融合等による萌芽・創成的研究開発

多様な分野の研究開発を推進する QST の特色を活かした異分野の連携・融合による革新的な研究開発プロジェクトや若手研究者等の自由な発想に基づく独創的な研究開発等を積極的かつ戦略的に行い、新たな研究・技術シーズの創出を推進する。

v 放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築

放射線による健康リスクの評価に係る研究の推進や人材育成、放射線被ばくに関する科学的情報の発信、福島県及び周辺地域の関係機関との連携等による放射線科学の研究開発及び復興支援への協力を行う。また、原子力災害医療の向上に資する被ばく医療に係る研究の推進や人材育成、社会実装を見据えた線量評価手法の最適化・標準化、国内外の医療機関等との連携や共同研究を促進する。さらに、我が国の原子力災害医療体制全体の効果的な運用に資する高度専門人材の育成・技術開発・技術支援等を行う。

vi 研究開発成果の最大化のための取組等

NanoTerasu については、官民地域パートナーシップに基づき、我が国が世界に誇る最先端の施設として整備・共用を進める。実験のリモート化対応等の効率化・利便化による産学官、国内外等の多様なユーザーの利用を促進することで、先端的な基礎科学研究や革新的な材料・デバイス等の創製・産業応用を推進し、それらの成果を効果的に広報する。

また、産学官連携を促すための人材配置や育成、制度の設計・整備などのマネジメントを着実にを行うことにより、研究成果の社会実装を促進する。さらに、国際共同研究や海外との人材交流、国際会議など国際協力を積極的に推進する。

加えて、研究開発の成果の最大化等を担う優れた人材の育成に努めるとともに、多様な広報手段を用いて積極的に情報発信をすることにより、産業界・大学・研究機関等の研究成果の活用や研究活動への参画を促進する。また、研究活動のデジタル化を進めるとともに、政府機関における情報セキュリティ対策を踏まえた上で、デジタル化により高度化した研究環境の活用を促進する。

あわせて、QST が運用・保有する最先端の施設・設備等について、安定的な運転時間の確保や技術支援者の配置等の支援体制の充実・強化により利便性を高める。

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

○パーパス

量子で夢をかなえ未来を拓く～量子で新しい日本を創り、量子で世界を幸せにする～

○基本理念

量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展に貢献します

○行動規範

【機構の目標】

量子科学技術等に係る研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現に貢献します

【グローバルな視野】

国内外の機関との交流を深め、幅広い視野をもって職務にあたります

【多様性の尊重】

組織の枠を超えて、多様な人々との自由闊達な議論を大切にし、交流・協働を推進します

【遵法意識と倫理観】

法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します

【安全重視】

安全を最優先に、社会から信頼される研究開発機関をめざします

【健康重視】

心と身体健康増進に積極的にとりくみます

【地球環境保全】

エネルギーの節約や環境負荷の低減にとりくみ、地球環境保全に努めます

【広聴広報】

国民の声に耳を傾け、広く情報を発信します

6. 中長期計画及び年度計画

QSTは、中長期目標を達成するための中長期計画及び年度計画を策定し、それらの計画に基づき、研究開発等の業務運営を総合的に行っています。

○中長期計画

これまでに確立した基盤を更に強固にしつつ、産学官の連携により、得られた研究成果を着実に展開することで経済・社会に新たな価値を提供し、我が国の経済成長、社会課題解決等に貢献します。また、多様な分野の研究開発等を推進する機構の特色を生かし、第1期中長期目標期間に引き続き、異分野間の連携・融合を促進し、新たな研究・技術シーズを創出することを目指します。具体的には、以下の取組みを行います。

- 「量子科学技術等に関する研究開発」として、「量子技術による産業創造・社会変革の実現」、「がん死ゼロ・認知症ゼロ健康長寿社会の実現」、「持続可能な環境・エネルギーの実現」を目指して、量子ビームを活用した量子技術の基盤的研究、量子生命・医学研究、フュージョンエネルギー研究等の多様な分野の研究開発や高度化、社会実装に向けた取組みを強力に推進する。その際は、「持続可能な開発目標（SDGs）」（平成27年9月27日国連持続可能な開発サミット採択）をはじめとした持続可能な社会の実現への貢献やそれらを通じた総合的な国力強化への貢献を見据えて取り組む。
- 「放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築」として、放射線影響及び被ばく医療に係る研究を推進し、原子力規制委員会の技術支援機関（TSO）の役割を果たすとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故対応を教訓とし、原子力災害医療の中核機関として、自らの対応能力の維持・向上や、我が国の原子力災害医療体制全体により効果的な運用に資する人材育成・技術開発及び支援に取り組む。
- 「研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進」として、NanoTerasuなど機構が運用・保有するプラットフォームや最先端の研究設備、研究ネットワークを最大限に活用し、産学官の外部機関との共同研究、人材交流等の連携を推進し、研究開発成果の社会実装を促進するための産学官連携マネジメント体制を構築する。

詳細につきましては[中長期計画](#)を御覧ください。

○年度計画

- 「量子科学技術等に関する研究開発」においては、以下の研究開発等を進めます。
 - (1) 量子技術の基盤となる研究開発
国が定めた量子技術イノベーション戦略や量子未来社会ビジョンに基づく「量子技術イノベーション拠点」である「量子技術基盤拠点」として、量子マテリアル・デバイスの研究開発等を推進するとともに、国際競争力の強化、産学官連携の加速と研究成果の社会実装への橋渡しに資する活動を行います。
 - (2) 健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発
「量子技術イノベーション拠点」である「量子生命拠点」として、量子生命科学分野における研究開発を推進するとともに、国際競争力の強化、産学官連携の加速と研究成果の社会実装への橋渡しに資する活動を行います。また、がんや認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発を着実に進めます。
 - (3) フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発
ITER計画の推進のほか、サテライト・トカマク計画事業の作業計画に基づき、実施機関としての活動を行うとともに、国際約束履行に不可欠なトカマク国内重点化装置計画を推進し、両計画の合同計画であるJT-60SA計画等を進めます。また、原型炉の小型化に向けてITER サイズ程度の原型炉概念の最適化を産学連携の活動により実施します。
 - (4) 異分野連携・融合等による萌芽・創成的研究開発
大型研究開発施設群やその基盤技術を擁する研究所等と本部との連携を強化する体制を推進するとともに、異分野間による融合的研究開発のシーズの探索に向けて取り組みます。
- 「放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築」においては、放射線

影響及び被ばく医療に係る研究を推進します。また、我が国の原子力災害医療体制を牽引する基幹高度被ばく医療支援センターとして、全国の関係機関（関係道府県、原子力災害拠点病院等）との協力体制を維持するとともに、消防、警察、医療等の関係機関との合同訓練や研修により関係機関間の相互理解を深め、対応者の専門的、技術的水準を向上させます。

- 「研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進」においては、NanoTerasuの蓄積電子ビームの安定性の維持・向上に向けた取組を継続し、機器故障時の停止時間低減に資する保守体制の強化を図ります。また、リモートアクセス環境の整備を進めるとともに、情報セキュリティの向上を目的とした機器の更新や、利用実験の高度化に対応する外部アクセス回線の高帯域化を推進します。

詳細につきましては[令和7年度計画](#)を御覧ください。

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

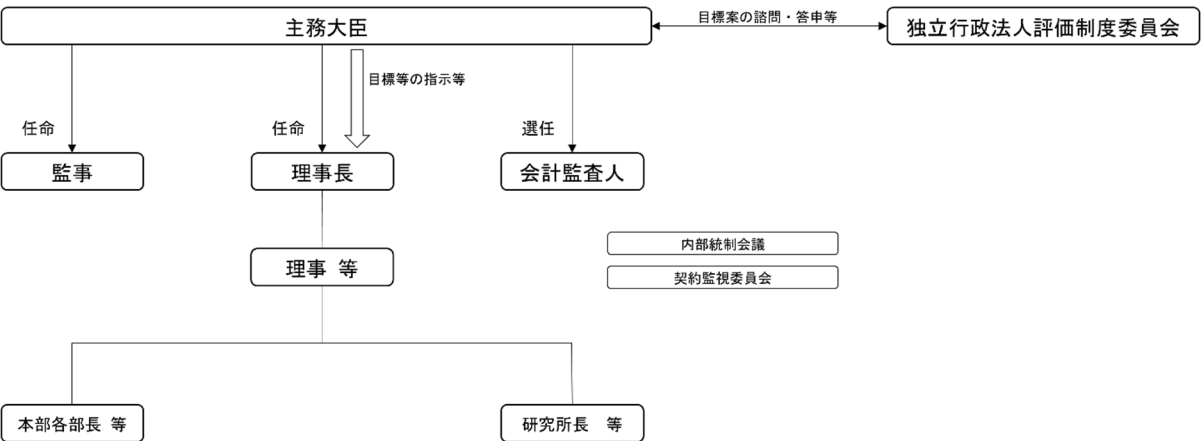
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

QSTの役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっていますが、放射線の人体への影響並びに放射線による人体の障害の予防、診断及び治療に係るものに関する事項については、文部科学大臣及び原子力規制委員会の共管となっています。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細につきましては[業務方法書](#)を御覧ください。

(2) 役員等の状況

① 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事3人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法第8条)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	小安 重夫	令和5年4月1日 ～ 令和12年3月31日	昭和56年11月 財団法人東京都臨床医学総合研究所採用 昭和63年5月 ハーバード医科大学ダナファーマーがん研究所 平成2年10月 同 病理学助教授 平成7年10月 慶應義塾大学医学部微生物学・免疫学教室 教授 平成25年4月 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学センター センター長代行 平成26年10月 同 センター長 平成27年4月 国立研究開発法人理化学研究所 理事 令和5年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事長
理事	神田 玲子	令和6年7月11日 ～ 令和7年7月31日	平成2年4月 住友金属工業株式会社 研究員 平成4年4月 科学技術庁放射線医学総合研究所 採用 平成23年4月 独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター上席研究員

			平成 28 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター長 平成 31 年 4 月 同 量子医学・医療部門 高度被ばく医療センター副センター長 令和 3 年 4 月 同 量子生命・医学部門 放射線医学研究所副所長 令和 5 年 4 月 同 量子生命・医学部門 放射線医学研究所長 令和 6 年 4 月 同 放射線医学研究所長 令和 6 年 7 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
理事	中山 啓子	令和 7 年 8 月 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 3 年 4 月 ワシントン大学医学部ポストドクトラルフェロー 平成 7 年 7 月 日本ロシュ研究所生物学部主任研究員 平成 9 年 4 月 九州大学生体防御医学研究所助教授 平成 13 年 1 月 東北大学医学系研究科教授 平成 24 年 2 月 同 東北メディカルバンク機構教授（兼） 平成 25 年 4 月 同 医学系研究科副研究科長（教育担当） 平成 29 年 4 月 同 医学系研究科副研究科長（研究担当） 平成 30 年 4 月 同 総長補佐（研究担当） 令和 6 年 4 月 東京医科歯科大学リサーチマネジメントセンター長 令和 6 年 10 月 東京科学大学副学長 令和 7 年 8 月 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 理事
理事	武田 憲昌	令和 6 年 7 月 11 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日	平成 9 年 4 月 科学技術庁採用 平成 26 年 4 月 文部科学省大臣官房総務課企画官（併）副長 平成 27 年 7 月 同 研究開発局原子力課放射性廃棄物企画室長 平成 27 年 10 月 同 大臣官房付（文部科学大臣秘書官事務取扱） 平成 28 年 8 月 同 大臣官房政策課評価室長 平成 29 年 1 月 同 大臣官房付（併）内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（総括担当）付企画官 平成 31 年 1 月 同 大臣官房人事課企画官（併）副長 令和 2 年 8 月 同 研究振興局ライフサイエンス課長 令和 4 年 8 月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（イノベーション推進担当） 令和 5 年 4 月 同 科学技術・イノベーション推進事務局参事官（総括担当）（併）内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）

			令和 6 年 7 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
理事	伊藤 久義	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 8 年 3 月 31 日	昭和 62 年 4 月 日本原子力研究所 採用 平成 17 年 10 月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 量子ビーム応用研究部門環境・産業応用研究開発ユニット長 平成 21 年 4 月 同 量子ビーム応用研究部門 研究推進室長 平成 24 年 4 月 同 量子ビーム応用研究部門副部門長 平成 28 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子ビーム科学研究部門 高崎量子応用研究所長 令和 2 年 4 月 同 量子ビーム科学部門長 令和 5 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
監事	鈴木 敏之	令和 5 年 9 月 1 日 ～ 令和 7 年 6 月 30 日	平成 2 年 10 月 文部省採用 平成 16 年 4 月 文部科学省高等教育局 大学振興課大学設置室長 平成 18 年 4 月 同 高等教育局高等教育政策室長 平成 20 年 7 月 国立大学法人東京大学本部統括長 平成 22 年 4 月 同 東京大学副理事 平成 26 年 8 月 文部科学省研究振興局参事官 (情報担当) 平成 27 年 1 月 同 研究振興局学術研究助成課長 平成 30 年 4 月 スポーツ庁政策課長 平成 31 年 4 月 国立大学法人大阪大学理事 令和 2 年 7 月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長 令和 3 年 12 月 国立教育政策研究所次長 令和 4 年 9 月 文部科学省大臣官房付 (命) 大臣官房文部科学戦略官 (命) 文化庁文化戦略官 令和 5 年 9 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 監事
監事	角南 明彦	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 12 年度 財務諸表承認 日	平成 5 年 4 月 外務省採用 平成 23 年 10 月 外務省国際協力局専門機関室長 平成 25 年 2 月 内閣官房領土主権対策企画調整室企画官兼官邸国際広報室企画官 平成 26 年 8 月 外務省国際協力局開発協力企画室長 平成 28 年 1 月 東京都都市外交担当部長 平成 29 年 4 月 内閣府遺棄化学兵器処理担当室参事官 令和 元年 11 月 外務省欧州連合日本政府代表部公使参事官 令和 3 年 11 月 在オーストラリア日本国大使館公使参事官 令和 5 年 9 月 在カナダ日本国大使館公使参事官 令和 7 年 1 月 在カナダ日本国大使館公使 令和 7 年 5 月 外務省アフリカ部長補佐

			令和 7 年 7 月 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 監事
監事 (非常勤)	金田一 喜 代美	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 12 年度 財務諸表承認日	昭和 62 年 9 月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人 トーマツ）（平成 2 年 8 月まで） 平成 元年 5 月 税理士登録 平成 2 年 9 月 きんだいち会計事務所（平成 29 年 12 月 まで） 平成 13 年 10 月 ウインテスト株式会社社外監査役（平成 27 年 10 月まで） 平成 20 年 6 月 株式会社平安レイサーサービス社外監査役 （令和 6 年 6 月まで） 平成 25 年 11 月 東京国税局管轄租税教室（小学校担当） 講師（平成 28 年 12 月まで） 平成 26 年 4 月 昭和女子大学ビジネスデザイン学科非常 勤講師（平成 28 年 3 月まで） 平成 27 年 10 月 ウインテスト株式会社社外取締役・監査 等委員（令和 3 年 3 月まで） 平成 29 年 12 月 辻・本郷税理士法人（令和 4 年 5 月ま で） 令和 4 年 6 月 Global Tax office Kiyomi Kindaichi （至現在） 令和 4 年 12 月 株式会社 CS-C 社外監査役（令和 6 年 12 月まで） 令和 6 年 4 月 国立研究開発法人量子科学技術研究開 発機構 監事 令和 6 年 10 月 seventh sense GEPAS 株式会社取締役就 任（至現在）

② 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は15百万円（税込）です。非監査業務に基づく報酬はありません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和 7 年度末現在1,335人（前期比20人増、約1.5%増）であり、平均年齢は47.3歳（前期末47.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は7人、民間からの出向者は12人、令和 8 年 3 月 31 日退職者は135人です。

また、女性活躍推進法や育児・介護休業法に基づく指標のうち、QSTが重視している指標の状況は以下のとおりです。

- 令和 7 年度末における女性管理職の割合（常勤職員のみ）：8.7%（前期末7.8%）
- 令和 7 年度末における女性管理職の割合（非常勤職員を含む）：8.8%（前期末7.9%）
- 令和 7 年度における育児休業取得率：女性83.3%、男性45.0%
（前期末：女性142.9%、男性44.4%）

さらに、QSTでは、職員の多様性やワークライフバランスを踏まえた職場環境の維持・向上を目的とした様々な取組みを行っています。例えば、産前産後休暇・育児休業後の研究活動再開支援及び妊娠・育児・介護負担に対する研究活動継続支援を行うため、任期制の業務補助員を雇用できる制度を設けています。令和 7 年度は、職員のキャリア形成等の支援を図

ることを目的としたメンター制度を開始し、若手職員を中心にメンタリングをマッチングさせる（新規3件、前年度継続3件）とともに、長期欠務状態にある職員の復帰に向けた自律的な努力を支援し、再発予防と持続的な職場復帰の実現を目的とするリハビリ出勤制度の制度を開始しました。また、コアタイムのないフレックスタイム制度により、職員それぞれの事情に合わせて多様な働き方を選択できるようにしているほか、ICTの活用としてはテレワークの利用により、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を促進しています。

（４）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

スーパーコンピュータシステム	(取得価格 2,173 百万円)
量子メス棟	(取得価格 694 百万円)
放射線治療システムの導入	(取得価格 625 百万円)
ビーム輸送用電磁石電源設備の更新	(取得価格 500 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

サテライト・トカマク本体の増力

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

次世代重粒子線治療計画用 CT 装置	(取得価格 280 百万円)
X線CT装置	(取得価格 199 百万円)

（５）純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	86,984	-	-	86,984
資本金合計	86,984	-	-	86,984

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

目的積立金の申請は行っていません。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額 241,187,683 円は、前中長期目標期間に自己収入により購入した固定資産の減価償却費に充てるため、取り崩したものです。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	28,258	35.3%
施設整備費補助金	8,093	10.1%
設備整備費補助金	635	0.8%
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,909	12.4%
先進的核融合研究開発費補助金	6,388	8.0%
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,631	4.5%
特定先端大型研究施設整備費補助金	840	1.0%
原子力災害対策事業費補助金	264	0.3%
自己収入	5,908	7.4%
その他の収入	16,181	20.2%
合計	80,106	100%

② 自己収入に関する説明

QSTにおける自己収入として、臨床医学事業収益、共同施設利用収入などがあります。全体の5割を占める臨床医学事業収益は、QST病院において重粒子線治療を行うことにより、2,772百万円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

QSTは人類社会の更なる発展に科学技術で貢献していくため、SDGsへの取組も重要な課題の一つとして位置付け、関連する研究開発等を積極的に推進しています。SDGsへの取組については第1項「令和7年度の主な研究成果」を御覧ください。

また、QSTは、社会及び環境への配慮の方針として、環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律等に基づき、QST環境基本方針や年度ごとの環境目標等を定め、エネルギーの節約や環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に努めています。令和7年度の環境配慮活動等についてまとめた環境報告書2026は令和8年9月末までに公表する予定です。なお、過去の環境活動については、[環境報告書](#)を御覧ください。

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

QSTは、量子科学技術等に係る研究開発を通じて、新たな価値を創出・提供することで、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の実現への貢献を目指しています。そのため、以下に示す3つの方向性に沿って研究開発を進めています。

1. 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野（量子技術イノベーション研究分野、量子医学・医療研究分野、量子エネルギー研究分野、量子ビーム科学研究分野）を中心に、先進的かつ独創的な研究開発を推進します。
2. 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群やその基盤技術を活用して、QSTと国内外の研究者の協創や施設供用により、「研究開発成果の最大化」に貢献し、量子科学技術のみならず幅広い分野で世界を牽引します。
3. 大学・企業を結ぶハブとなり、学生及び職業研究者・技術者を受け入れ量子科学技術分野を担う人材を育成するとともに、テストベッドの提供やスタートアップ支援による産業育成にも注力します。

それぞれの方向性に係る具体的な内容や強みは以下のとおりです。

1) 量子科学技術基盤に立脚した4つの研究分野

QSTは、以下の「2) 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群」及び「3) 産学連携及び人材育成」に示したような強みを発揮し、先進的かつ独創的な研究開発を推進するため、量子科学技術基盤に立脚した以下の4つの研究分野を中心とした研究開発を行います。

これらの研究開発を通じて、生産性革命や新産業創出等による我が国の経済成長、がんや認知症等の克服による健康長寿社会、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー等によるグリーントランスフォーメーションの実現に貢献し、経済・社会・環境が調和した持続可能な未来社会の創造を目指します。

● 量子技術イノベーション研究分野

新たな量子機能創製に向けた研究開発と実用化・社会実装の促進、量子計測・センシング技術及び量子論的観点からの生命現象解明に向けた研究開発など、量子技術の基盤となる研究開発を通じたイノベーションの創出を目指した研究開発を行います。

● 量子医学・医療研究分野

量子メス（重粒子線がん治療）開発など、次世代の医療技術による健康長寿社会の実現を目指した研究開発を行います。

● 量子エネルギー研究分野

フュージョンエネルギー開発など、持続可能な環境・エネルギーの実現を目指した研究開発を行います。

● 量子ビーム科学研究分野

世界最先端かつ高品位な量子ビームの開発と高度化及び供用を行います。

2) 世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設群

QSTは量子科学技術を軸に、エネルギー開発から医学・医療研究まで幅広い研究開発を展開していますが、これらの研究開発の基盤として、以下に示す世界最先端かつ高性能な大型研究開発施設や装置等を有している点に特長があります。なお、★の付いた施設等は施設供用による外部利用が可能です。

- **★イオン照射研究施設 (TIARA)**

4種類のイオン加速器により、量子マテリアル、環境・エネルギー材料創製から、RI製造、イオンビーム育種まで多様な研究開発に対応可能なイオンの種類とエネルギー範囲を有する施設。

- **★電子線照射施設**

低線量から高線量（数kGy～MGy）までの幅広い線量範囲の電子線照射が可能。主に量子マテリアル創製研究に利用されており、固体量子センサ開発のための量子ビット（NVセンター）創製にかかる量子基盤技術の中心となる施設。

- **★コバルト60ガンマ線照射施設**

環境・エネルギー材料開発、宇宙・原子炉・核融合炉材料等の耐放射線性試験に必要な高線量率から生物突然変異育種研究に必要な低線量率までカバーできる線量率範囲を有する施設。

- **★レーザー実験施設 (J-KAREN-P)**

世界トップレベルの集光強度で照射実験が可能な国内最高出力の超短パルス（フェムト秒）ペタワットレーザー装置を有する施設。レーザー駆動イオン加速研究、高輝度・高エネルギーX線発生等の量子ビーム源開発研究や高エネルギー宇宙物理解明のための国際共同実験等による高強度場科学研究に利用されています。

- **★レーザー実験施設 (QUADRA-T)**

高繰り返し・高平均出力で世界最先端の100W級ピコ秒レーザー励起による極短赤外パルス光源を有する施設。超短パルスレーザーやアト秒軟X線光源などによる超高速計測を用いた量子マテリアルの創製や制御、量子生命科学への応用が期待されています。

- **大型放射光施設SPring-8専用ビームライン (BL11XU、BL14B1)**

高輝度放射光硬X線を活用した非破壊オペランドでのナノ構造観察・精密磁性-電子状態分析を行う国内・国外オリジナル・オンリーワンの先端計測装置群。放射光による先端分析技術により原子層1層ごとの磁気計測を実現する等、量子マテリアル・環境エネルギー材料（水素吸蔵材料）研究を推進しており、QSTが持つ2本の専用ビームラインを広く産学官へ提供しています。

- **★3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasu（令和6年度から運用開始）**

高輝度放射光軟X線を活用することで、量子デバイス、クリーンエネルギー、バイオテクノロジー、食品生産など、様々な分野で、最先端学術研究から産業利用、社会課題の解決などに資する多種多様な測定データを生み出す施設です。世界の同様の放射光施設と比較してコンパクトな設計ながら世界トップレベルの光源性能を有し、実験ホールが非管理区域化されていることも特徴です。

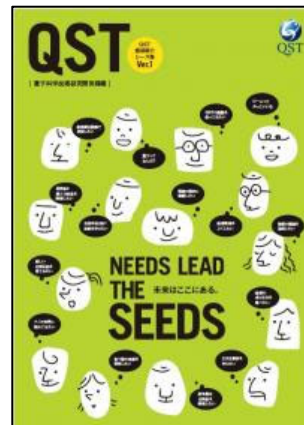
- **量子生命科学研究所**

光検出磁気共鳴（ODMR）顕微鏡などのナノ量子センサ関連設備や、非常に高感度な超偏極MRI装置及び動物用MRIなどの超偏極関連設備、電子スピン分光装置などの生体分子の量子計測設備に加え、これらの技術を利用可能な動物実験施設を有する研究所です。

- **★重粒子線がん治療装置 (HIMAC)**

重粒子線治療及び臨床研究のほか、重イオンビームによる放射線化学、生物研究等に利用され、様々な核種の高エネルギーイオンビームを国内外の大学・研究機関・民間企業のユーザーに提供しています。

QSTの施設・装置等の詳細につきましては
[QST施設紹介・シーズ集](#)を御覧ください。



3) 産学連携及び人材育成

QSTは、スタートアップ支援等による産業育成にも注力しているほか、大学・企業を結ぶハブとしての機能及び量子科学技術分野における人材の育成を担っています。

産学連携に資する取組として、国の量子技術イノベーション拠点に認定された量子技術基盤拠点・量子生命拠点では、量子技術と生命科学の融合や高機能・高性能な量子マテリアルをコアとした量子技術の社会実装を推進しています。また、研究開発成果のベンチャーによる普及や産業での実用化による社会還元及びポジティブサイクルの確立を進めるため、「QST認定ベンチャー支援制度」により、QSTの研究開発成果を活用するベンチャー企業の設立を支援しています。さらに、産学官の連携による研究開発成果の社会実装等を推進するため、QSTが運用・保有する研究設備、研究ネットワーク等を最大限に活用して、外部機関との共同研究を実施するとともに、施設供用や技術相談などを受け付けるワンストップ窓口を設けています。

また、人材育成に資する取組としては、以下に示す制度を通じて高専から大学院までの学生をスキルやニーズに応じて世界に誇る研究開発施設を有する環境で受け入れ、産学官の次世代を担う優秀な人材のキャリア形成を支援しています。

- 実習生

高専、学部生から大学院生までの幅広い学生が対象。QSTのHIMACやTIARAなどの施設を活用した研究実習を実施しています。

- 連携大学院生

QSTが連携大学院協定を締結する大学院の学生については「連携大学院生」として、QSTの研究者が指導教員となりQSTの研究環境を活用した研究指導を受けることができます。

- スチューデントリサーチャー

量子科学技術分野の若手研究者の人材育成を図るため、国内の優れた大学院生を対象とする「スチューデントリサーチャー」制度では、主体的に研究に専念できる機会を提供し、研究や就学等を援助するために奨励金を支給しています。

- リサーチアシスタント

国内の大学院生を「リサーチアシスタント」として雇用し、競争的資金等で実施しているQSTの研究開発業務に参画する制度を実施しています。

詳細につきましては[QSTのHP](#)を御覧ください。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

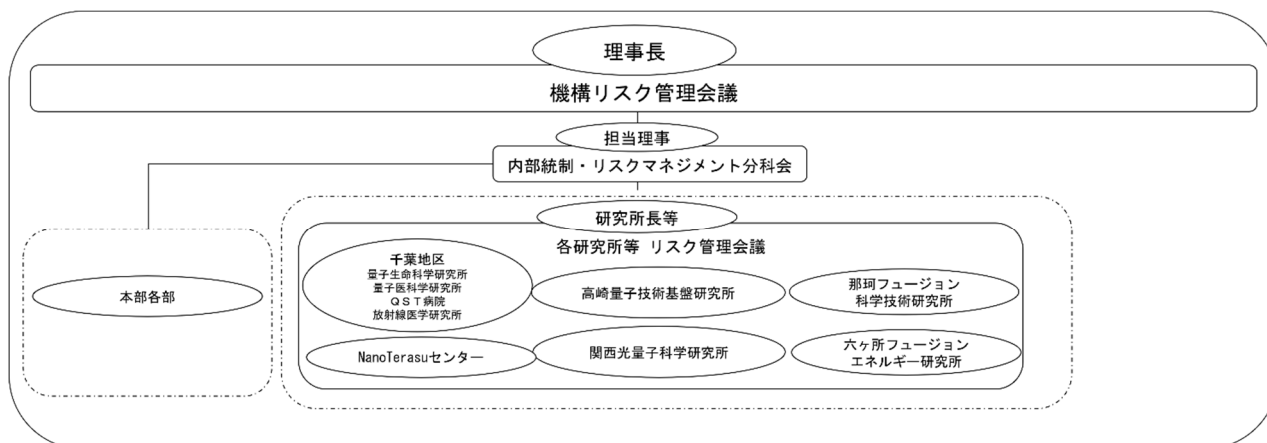
(1) リスク管理の状況

リスク管理方針

- 量子科学技術による「調和ある多様性の創造」により、平和で心豊かな人類社会の発展に貢献するため、「事業目的及び中長期目標のよりよい達成を阻害する要因や、望ましくない結果をもたらすあらゆる危険性や不確実性」をリスクとして捉え、組織としてその顕在化の防止や低減等に取り組む。
- 全役職員は、リスク管理意識の醸成に努め、明確な責任体制の下、法令を遵守するとともに、円滑なコミュニケーションを促進し、リスクマネジメント活動に取り組む。
- ヒヤリハット活動を積極的に行うことにより、リスクの未然の防止、再発防止に取り組む。

リスク管理体制

リスク管理に当たっては、総合リスクマネジメント規程に従い、各リスクを管理する部署等において各種リスクの特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、機構リスク管理会議等において各種リスクについて総体的な把握、分類、定義付けを行い、各リスクの管理を計画的、効果的、有効に実施できるよう統合的に管理を行うことにしています。



(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

理事長を議長とした機構リスク管理会議のほか、研究所長を議長とする各研究所内のリスク管理会議により、QST全体が連動してリスクを管理する体制を運用しています。また、QSTとしての社会的責任、法令遵守及び情報セキュリティなどに関するリスク管理について研修等も活用して職員の意識の向上を図っています。加えて、「リスクレベルに応じたPDCA運用方針」に従い、リスク対応状況を確認するとともに、特に取り組むべき重点対応リスクの対応計画を作成し改善等を図っています。

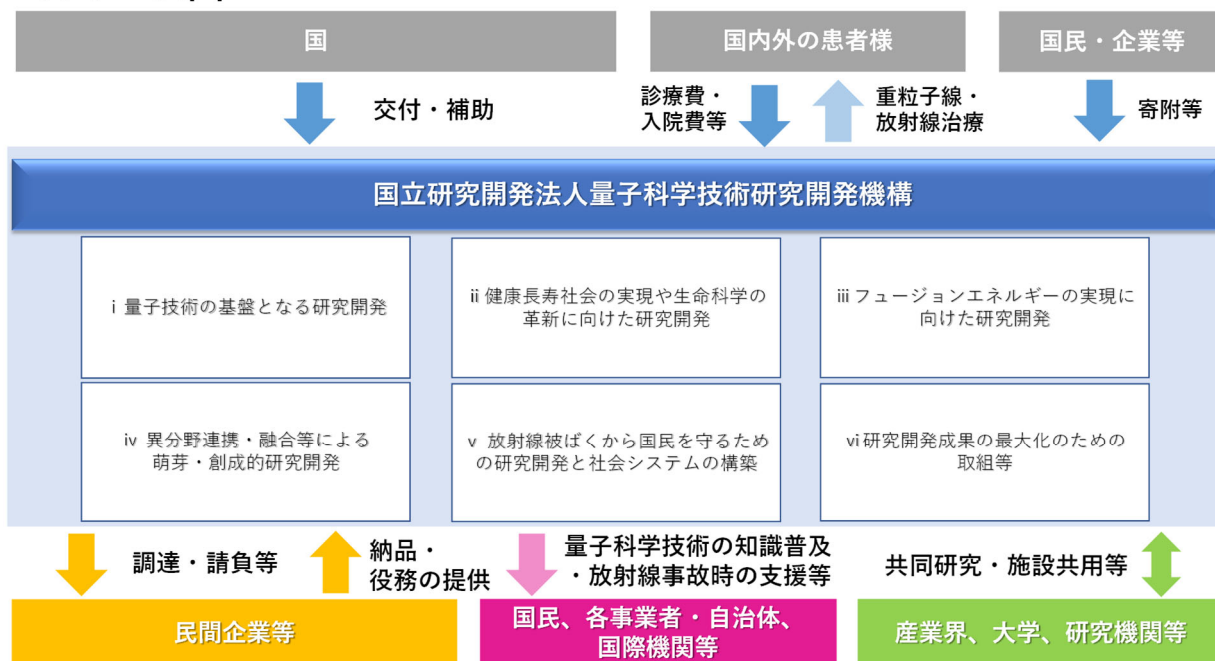
近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクの増大により、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が高まっています。こうした中、QSTとして研究環境の基盤となる価値を守りつつ国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。QSTでは、研究インテグリティの確保に関する規程を定め、令和6年度に新設した総務部法務・インテグリティ課で研究インテグリティに関して一元的な管理を行うことで、国際的に信頼性のある研究環境の構築を図っています。また、研究インテグリティ・セキュリティに関する有識者による説明会を開催することにより、研究インテグリティ・セキュリティの確保に対する職員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、[業務方法書](#)をご覧ください。

9. 業績の適正な評価の前提情報

令和7年度のQSTの各業務についての御理解とその評価に資するため、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

<スキーム図>



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

業務実績等報告書において報告している QST の自己評価等は次のとおりです。 詳細につきましては[業務実績等報告書](#)を御覧ください。

(単位:百万円)

項目(※1)	評 定 (※ 2、3)	行政コスト
I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
1. 量子科学技術等に関する研究開発		
(1) 量子技術の基盤となる研究開発	A	7,514
(2) 健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発	A	14,227
1) 量子生命科学に関する研究開発		
2) がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発		
(3) フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発	A	39,050
(4) 異分野連携・融合等による萌芽・創成的研究開発	B	199
2. 放射線被ばくから国民を守るための研究開発と社会システム構築	A	2,387
3. 研究開発成果の最大化のための関係機関との連携推進	S	12,787
4. 研究開発の成果の最大化に向けた基盤的取組		
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	2,043
III. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B	
IV. その他業務運営に関する重要事項	B	
合計		78,206

(※1) 当法人では表中「I. 1. (1)から(4)のそれぞれの事業」、「I. 2. の事業」並びに「I. 3. 及び4. の事業」が一定の事業等のまとまりとされています。

(※2) 評定の説明

○研究開発に係る事務及び事業

S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。

A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。

B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。

C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。

D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

○研究開発に係る事務及び事業以外

- S：法人の活動により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A：法人の活動により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。
- B：中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

（※3）小文字英字は補助評定となります。

（2）当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
評定(※)	A	A	—	—	—	—	—

（※）評定の説明

- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

11. 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	25,495	28,258	(注5)
施設整備費補助金	1,561	8,093	(注1)
設備整備費補助金	-	635	(注1)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,043	9,909	(注1)
先進的核融合研究開発費補助金	5,057	6,388	(注1)
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,631	3,631	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	840	(注1)
原子力災害対策事業費補助金	264	264	
自己収入	2,529	5,908	(注2)
その他の収入	-	16,181	(注3)
計	43,579	80,106	
支出			
運営事業費	28,024	40,822	(注4)
施設整備費補助金	1,561	7,872	(注1)
設備整備費補助金	-	610	(注1)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,043	10,964	(注1)
先進的核融合研究開発費補助金	5,057	6,200	(注1)
特定先端大型研究施設運営費等補助金	3,631	3,584	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	799	(注1)
原子力災害対策事業費補助金	264	256	
計	43,579	71,108	

予算と決算額の差額の説明

(注1) 前年度からの繰越による増

(注2) 共同研究事業収入等の増

(注3) 受託収入等の増

(注4) 自己収入及びその他の収入の増

(注5) 運営費交付金収入の増

詳細につきましては、[決算報告書](#)を御覧ください。

12. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	71,647	流動負債	72,193
現金及び預金（＊１）	36,783	運営費交付金債務	6,925
未成受託研究支出金	21,705	預り補助金等	11,152
前渡金	9,934	前受金	27,916
その他	3,226	その他	26,201
固定資産	135,394	固定負債	54,015
有形固定資産	125,070	資産見返負債	39,461
無形固定資産	954	資産除去債務	3,138
その他	9,370	その他	11,417
		負債合計	126,209
		純資産の部（＊２）	
		資本金（政府出資金）	86,984
		資本剰余金	△10,815
		利益剰余金	4,664
		純資産合計	80,833
資産合計	207,042	負債純資産合計	207,042

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	68,231
経常費用（＊３）	68,204
臨時損失（＊４）	26
法人税、住民税及び事業税（＊５）	1
その他行政コスト（＊６）	9,975
行政コスト合計	78,206

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用（＊３）	68,204
研究業務費	66,122
一般管理費	1,985
その他	97
経常収益	68,910
運営費交付金収益	22,000
臨床医学事業収益	2,772
受託収入	19,091
補助金等収益	16,480
資産見返負債戻入	4,397
その他	4,169
臨時損失（＊４）	26
臨時利益	1,538
法人税、住民税及び事業税（＊５）	1
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	241
当期総利益（＊７）	2,458

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	86,984	△5,645	2,447	83,785
当期変動額	-	△5,170	2,217	△2,953
その他行政コスト（＊６）	-	△9,975	-	△9,975
当期総利益（＊７）	-	-	2,458	2,458
その他	-	4,805	△241	4,564
当期末残高（＊２）	86,984	△10,815	4,664	80,833

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923
資金増加額	7,087
資金期首残高	29,696
資金期末残高（＊８）	36,783

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高（＊８）	36,783
現金及び預金（＊１）	36,783

詳細につきましては、[財務諸表](#)を御覧ください。

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

当事業年度末における資産は2,070億円であり、その主なものは、未成受託研究支出金及び前渡金などの流動資産や、建物、機械装置及び土地などの有形固定資産です。量子メス棟の建設仮勘定の精算（14億円）などを計上し、ITER TF コイル構造物等の完成により未成受託研究支出金を費用に振り替えたことによる減少（△144億円）もありましたが、前年度末比14億円増となっています。

負債は1,262億円で、その主なものは、預り補助金等及び受託研究などの前受金や、資産見返負債です。終了時期が翌期以降の年度に属する受託研究及び共同研究等の前受収入額の減少（△70億円）の他、建設仮勘定計上及び資産取得に伴う資産見返負債の増加（55億円）などにより前年度末比43億円増加となっています。

純資産は808億円で、主なものは資本金（政府出資金）、資本剰余金及び利益剰余金です。施設整備補助金による資産の取得等に伴った増加（48億円）の一方で、減価償却相当累計額の計上等による減少（△100億円）などにより、前年度末比30億円減少となっています。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは782億円となっています。その主なものは、研究業務費などの経常費用（682億円）や、減価償却相当額などのその他行政コスト（100億円）となっています。

(3) 損益計算書

経常費用は682億円、経常収益は689億円であり、臨時損失を0.3億円計上し、当期総利益は25億円となっております。経常費用の主なものとしては、外部委託費や消耗品費などの研究業務費（661億円）及び一般管理費（20億円）、経常収益の主なものは運営費交付金収益（220億円）、補助金等収益（165億円）及び臨床医学事業収益（28億円）です。

(4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、固定資産の取得に伴う資本剰余金の増加（48億円）の一方で、減価償却相当累計額の増加による資本剰余金の減少（△100億円）などにより30億円減少し、808億円となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローが、前年度比74億円増加しました。これは、受託収入が56億円増加及び運営費交付金収入が22億円増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローが、前年度比81億円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が66億円減少したことによりです。

14. 内部統制の運用に関する情報

理事長が定めた「基本理念と行動規範」を軸に統制環境の充実に努め、規程及びマニュアル類の必要に応じた見直し、情報の的確な伝達と共有を図っているところです。令和7年7月3日に内部統制会議を開催し、令和6年度の内部統制に関する各取組の評価を行うとともに、令和7年度に優先的に取り組むべき課題について共有を図りました。また、リスク管理会議を内部統制会議と合同で開催することにより、QST 全体の内部統制状況及びリスクマネジメントに対する取組の情報共有を行うことで、内部統制環境の充実・強化を図っています。その他契約監視委員会を2回（令和7年6月、令和7年12月）開催し、入札及び契約手続の透明性確保等にも取り組んでいます。

(1) 沿革

昭和 32 年 7 月	放射線医学総合研究所発足
平成 13 年 4 月	独立行政法人放射線医学総合研究所発足
平成 27 年 4 月	国立研究開発法人放射線医学総合研究所へ改称
平成 28 年 4 月	国立研究開発法人放射線医学総合研究所に 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一部の業務を統合し、 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構発足

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 176 号）

文部科学大臣及び原子力規制委員会

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 組織体制図

理 事 長	監 事 室
— 理 事 執 行 役 副 理 事	
— 高 崎 量 子 技 術 基 盤 研 究 所	— 那 珂 フュージョン 科 学 技 術 研 究 所
— 管 理 部	— 管 理 部
— 先 進 ビーム 利 用 施 設 部	— 先 進 プラズマ 研 究 部
— 量 子 機 能 創 製 研 究 センター	— トカマク システム 技 術 開 発 部
— 先 端 機 能 材 料 研 究 部	— I T E R プロジェクト 部
— 量 子 バイオ 基 盤 研 究 部	
— 関 西 光 量 子 科 学 研 究 所	— 六 ヶ 所 フュージョン エ ネ ル ギー 研 究 所
— 管 理 部	— 管 理 部
— 量 子 応 用 光 学 研 究 部	— 核 融 合 炉 システム 研 究 開 発 部
— 光 量 子 ビーム 科 学 研 究 部	— 核 融 合 炉 材 料 研 究 開 発 部
— 放 射 光 科 学 研 究 センター	— ブランケット 研 究 開 発 部
— 量 子 生 命 科 学 研 究 所	— N a n o T e r a s u セ ン ター
— 量 子 医 科 学 研 究 所	— 管 理 部
— 分 子 イメーシング 診 断 治 療 研 究 部	— 高 輝 度 放 射 光 研 究 開 発 部
— 脳 機 能 イメーシング 研 究 センター	— Q S T 革 新 プロジェクト
— 物 理 工 学 部	— 内 部 監 査 室
— 先 進 核 医 学 基 盤 研 究 部	— 経 営 企 画 部
— Q S T 病 院	— 第 1 研 究 企 画 室
— 運 営 管 理 部	— 第 2 研 究 企 画 室
— 治 療 診 断 部	— 第 3 研 究 企 画 室
— 医 療 技 術 部	— 国 際 ・ 広 報 部
— 看 護 部	— イノベー シ ョ ン 戦 略 部
— 重 粒 子 線 治 療 研 究 部	— 総 務 部
— 放 射 線 医 学 研 究 所	— 人 事 部
— 緊 急 被 ば く 医 療 センター	— 財 務 部
— 原 子 力 防 災 推 進 部	— 安 全 管 理 部
— 被 ば く 医 療 部	— 情 報 基 盤 管 理 部
— 計 測 ・ 線 量 評 価 部	— 千 葉 管 理 部
— 放 射 線 規 制 科 学 研 究 部	— N a n o T e r a s u 総 括 事 務 局
— 放 射 線 影 響 予 防 研 究 部	— フュージョン エ ネ ル ギー 推 進 戦 略 室
— 共 創 推 進 部	— S I P 推 進 センター

(5) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

【本部】

〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目9番1号

【研究所】

- ・高崎量子技術基盤研究所
〒370-1292 群馬県高崎市綿貫町1233番地
- ・関西光量子科学研究所
〒619-0215 京都府木津川市梅美台八丁目1番地7
- ・量子生命科学研究所、量子医科学研究所、QST病院、放射線医学研究所
〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目9番1号
- ・那珂フュージョン科学技術研究所
〒311-0193 茨城県那珂市向山801番地1
- ・六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字表館2番地166
- ・NanoTerasuセンター
〒980-8579 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6丁目6番

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

法人の名称	QSTとの関係
LiSTie株式会社	関連会社

詳細につきましては、[附属明細書](#)を御覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資産	262,795	253,431	246,494	224,953	208,514	205,683	207,042
負債	194,248	150,548	154,365	137,377	115,024	121,898	126,209
純資産	68,546	102,884	92,129	87,576	93,490	83,785	80,833
行政コスト	93,962	72,658	70,728	87,829	81,862	74,116	78,206
経常費用	76,623	66,024	57,180	73,545	67,059	58,067	68,204
経常収益	76,707	66,010	56,886	75,619	67,235	58,181	68,910
当期総利益又は総損失	1,071	△26	△309	2,070	987	448	2,458

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画
 詳細につきましては[令和8年度計画](#)を御覧ください。

① 予算

令和8年度 予算

(単位：百万円)

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネル ギーの実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
収入								
運営費交付金	4,251	6,483	5,769	120	1,658	4,762	2,479	25,522
施設整備費補助金	0	2	597	0	0	0	0	599
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	5,048	0	0	0	0	5,048
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	5,190	0	0	0	0	5,190
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	0	0	3,878	0	3,878
原子力災害対策事業費補助金	0	0	0	0	192	0	0	192
自己収入	97	2,404	8	0	11	2	7	2,529
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,348	8,890	16,612	120	1,861	8,641	2,486	42,958
支出								
運営事業費	4,348	8,899	5,777	120	1,658	4,763	2,486	28,051
一般管理費	214	0	456	0	0	0	2,428	3,098
うち、人件費（管理系）	0	0	0	0	0	0	1,022	1,022
物件費	0	0	0	0	0	0	1,382	1,382
公租公課	214	0	456	0	0	0	24	694
業務経費	3,881	8,709	5,142	119	1,548	1,091	0	20,489
うち、人件費（事業系）	2,228	2,354	2,382	21	706	338	0	8,029
物件費	1,652	6,355	2,760	98	842	753	0	12,461
退職手当等	253	190	180	1	110	9	57	800
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	0	0	0	0	0	3,108	0	3,108
研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム業務経費	0	0	0	0	0	556	0	556
施設整備費	0	2	597	0	0	0	0	599
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	0	5,048	0	0	0	0	5,048
先進的核融合研究開発費補助金	0	0	5,190	0	0	0	0	5,190
特定先端大型研究施設運営費等補助金	0	0	0	0	0	3,878	0	3,878
原子力災害対策事業費補助金	0	0	0	0	192	0	0	192
計	4,348	8,901	16,612	120	1,850	8,641	2,486	42,958

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

② 収支計画

令和8年度 収支計画

(単位：百万円)

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネル ギーの実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
費用の部	3,993	8,752	16,612	200	1,917	6,948	2,236	40,658
経常費用	3,993	8,752	16,612	200	1,917	6,948	2,236	40,658
一般管理費	214	0	456	0	0	0	2,044	2,714
うち、人件費（管理系）	0	0	0	0	0	0	1,022	1,022
うち、物件費	0	0	0	0	0	0	998	998
うち、公租公課	214	0	456	0	0	0	24	694
業務経費	3,222	7,695	14,244	101	1,484	6,557	0	33,302
うち、人件費（業務系）	2,228	2,354	2,382	21	706	338	0	8,029
うち、物件費	993	5,341	11,863	79	779	6,219	0	25,274
退職手当等	253	190	180	1	110	9	57	800
減価償却費	303	867	1,732	98	323	383	135	3,842
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	3,993	8,752	16,612	200	1,917	6,948	2,236	40,658
運営費交付金収益	3,041	4,974	4,377	98	1,197	3,970	2,038	19,694
補助金収益	0	2	9,997	0	182	2,540	0	12,721
自己収入	97	2,404	8	0	11	2	7	2,529
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金見返に係る収益	551	505	498	3	204	54	57	1,872
資産見返負債戻入	303	867	1,732	98	323	383	135	3,842
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

③ 資金計画

令和8年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	量子技術の 基盤となる 研究開発	健康長寿社 会の実現や 生命科学の 革新に向け た研究開発	フュージョ ンエネル ギーの実現 に向けた研 究開発	異分野連携・ 融合等によ る萌芽・創成 的研究開発	放射線被ば くから国民 を守るため の研究開発 と社会シス テム構築	研究開発成 果の最大化 のための取 組等	法人共通	合計
資金支出	4,348	8,890	16,612	120	1,861	8,641	2,486	42,958
業務活動による支出	3,689	7,883	14,282	101	1,604	6,565	2,102	36,227
投資活動による支出	629	803	2,265	19	248	2,067	337	6,367
財務活動による支出	30	204	65	0	9	9	48	364
次年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	4,251	6,486	6,366	120	1,658	4,762	2,479	26,121
業務活動による収入	4,251	6,483	5,769	120	1,658	4,762	2,479	25,522
運営費交付金による収入	0	0	10,238	0	192	3,878	0	14,308
補助金収入	97	2,404	8	0	11	2	7	2,529
自己収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	2	597	0	0	0	0	599
施設整備費による収入	0	2	597	0	0	0	0	599
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0

※各欄積算と合計欄との数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

科 目	説 明
現金及び預金	現金、預金
未成受託研究支出金	受託研究のうち、期末に収益計上されていない未完成原価
前渡金	購入品代の検収前における前払金
有形固定資産	土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など業務活動に長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	特許権、借地権、ソフトウェア等の無形の固定資産
運営費交付金債務	国立研究開発法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
預り補助金等	国又は地方公共団体から交付された補助金等のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受金	終了時期が翌期以降の年度に属する研究についての前受受託料、受託研究以外の自己収入にかかる未完了部分の前受収入額
資産見返負債	運営費交付金等で取得した償却資産の将来発生する減価償却費の財源
資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの
資本金	国からの出資金であり、土地や建物など業務を実施するうえで必要な財産的基礎
資本剰余金	建物等の整備のために国から交付された施設費等相当額であり、業務を実施するうえで必要な財産的基礎
利益剰余金	QST業務に関連して発生した利益剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

科 目	説 明
損益計算書上の費用	損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有する

③ 損益計算書

科 目	説 明
研究業務費	研究業務活動に要した費用
一般管理費	一般管理部門に要した費用
運営費交付金収益	国からの運営費交付金のうち、当期に認識した収益
臨床医学事業収益	重粒子線を用いたがん治療に関する診療等の収入
受託収入	国等からの試験研究等の受託に伴う収入
補助金等収益	国等からの補助金等のうち、当期に認識した収益

資産見返負債戻入	運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却額について、資産見返運営費交付金勘定等を取り崩した額
臨時損益	固定資産の除売却損益等
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間に自己収入により購入した固定資産の減価償却費を取り崩した額

④ 純資産変動計算書

科 目	説 明
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に係る資金収支を表し、運営費交付金収入、臨床医学事業収入等の入金、原材料、商品又はサービスの購入、人件費支出に伴う現金支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動に係る資金収支を表し、国からの施設費の入金、固定資産の取得に伴う現金支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	財務活動に係る資金収支を表し、リース債務の返済に伴う現金支出等が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

QST では本事業報告書の他に財務諸表や業務実績等報告書等の各種情報をホームページにて公開していますので、御覧いただければ幸いです。

○QST ホームページ (<https://www.qst.go.jp/>)



また、QST では広報誌や各種 SNS 等により国民の皆様理解を深めていただけるよう取り組んでおります。是非こちらも御覧ください。



【QST パンフレット】



【QST 広報誌】



【QST 公式 Instagram アカウント】



【QST 公式 Facebook アカウント】



【QST 公式 YouTube チャンネル】



【QST 公式 X(旧・Twitter) アカウント】